

# 徳島県商工会議所連合会 時事に関するアンケート調査結果

1. 調査時点 令和5年11月30日
2. 調査対象数及び回収状況

地域	項目	調査対象数(社)	回収数(社)	回収率
徳島		130	74	56.9%
鳴門		30	30	100.0%
小松島		30	20	66.7%
吉野川		30	17	56.7%
阿波池田		40	16	40.0%
阿南		29	15	51.7%
合計		289	172	59.5%

## 【今期の調査テーマ1：賃金引き上げについて】

### ① 賃上げの実施状況：約6割の企業が「実施した」と回答。

(注：調査票送付先289社のうち、回答があった171社についての結果。)

●回答があった171社のうち、「実施した」と答えた企業は約6割(59.1%、101社)であった。

●他方、「実施しなかった」と答えた企業は約4割(40.9%、70社)であった。

●業種別でみると、サービス業で7割台後半(78.6%)、卸売業で7割(70.0%)、建設業で6.5割(65.0%)、製造業で5.6割(56.1%)、小売業で3割台後半(37.5%)の企業が実施すると回答。

### ② 賃上げ率：「3～5%未満」が約4割で最多。

(注：「実施した」と回答した企業101社のうち、回答があった100社についての結果。)

●賃上げを実施し、かつ回答があった企業100社のうち、最も多い賃上げ率は「3～5%未満」(38.0%、38社)であった。

●次いで、「2～3%未満」が23.0%(23社)、「1～2%未満」が22.0%(22社)、「5%以上」が16.0%(16社)、「1%未満」が1.0%(1社)と続いた。

●労働組合の中央組織・連合が目標に掲げる「5%以上」の賃上げを実施予定の企業は16.0%(16社)にとどまり、2割を下回った。

### ③ 賃上げの内容：「定期昇給」が約4割で最多。

(注：「実施した」と回答した企業101社を対象とした結果。なお、複数回答可としている。)

●賃上げを実施した企業のうち、実施内容は「定期昇給」が約4割(42.4%、61社)と最多であった。

●以下、「ベースアップ」が38.2%(55社)、「賞与(一時金の増額)」が9.7%(14社)、「新卒者の初任給の増額」が9.0%(13社)、「再雇用者の賃金の増額」が0.7%(1社)と続いた。

### ④ 賃上げを実施した理由：「従業員のモチベーション向上」が約3割で最多。

(注：「実施した」と回答した企業101社を対象とした結果。なお、複数回答可としている。)

●賃上げを実施した企業のうち、実施する理由は「従業員のモチベーション向上」が約3割(33.6%、75社)と最多であった。

●以下、「人材の確保・採用」が22.4%(50社)、「物価上昇への対応」が22.0%(49社)、「世間相場(同業他社・同一地域内他社)への対応」が8.1%(18社)、「政府の賃上げ方針

への呼応」が6.3% (14社)、「自社の業績が好調・改善」が3.6% (8社)、「同一労働同一賃金への対応」が2.7% (6社)、「その他」が1.3% (3社)と続いた。

●業績回復による本来の賃上げとは異なり、人材確保や従業員の士気向上のためにやむなく賃上げを実施する「防衛的賃上げ」の割合が過半数を占めた。

⑤ 賃上げを実施しなかった理由：「原材料価格が高騰しているため」が約2.5割で最多。

(注：「実施しなかった」と回答した企業70社を対象とした結果。なお、複数回答可としている。)

●賃上げを実施しなかった企業のうち、その理由は「原材料価格が高騰しているため」が約2.5割(25.4%、32社)と最多であった。

●以下、「コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため」の20.6%(26社)、「受注の先行きに不安があるため」の15.9%(20社)が上位を占め、**賃上げを実施しなかった企業の約6割が「原材料価格等コスト負担の増加と、先行きの不安感」を理由に挙げた。**

●「設備投資を優先するため」は1.6%(2社)にとどまったことから、賃上げを実施しない企業は、投資等の優先より、直近の収益悪化が課題になっていると思われる。

⑥ 賃上げを実施する上で必要なこと：「製品・サービス単価の値上げ」が約3割で最多。

(注：調査票送付先289社のうち、回答があった172社についての結果。なお、複数回答可としている。)

●回答のあった企業172社のうち、「製品・サービス単価の値上げ」が約3割(32.4%、105社)と最多であった。

●以下、「製品・サービスの受注拡大」が21.9%(71社)、「適正な取引価格の実施」が16.7%(54社)と上位を占め、中小企業にとって**賃上げを実施するためには、コスト高を価格転嫁で補い、直近の収益を改善する事が不可欠である状況が伺える。**

## 【自由回答】

(賃上げに関する現況や、賃上げにかかわらず貴社における最近の景況感など)

- ◆物価上昇以上の賃上げをしてあげたいが、こちらも原材料費の高騰で資金的余裕がない。また、国や県には補助金や助成金の申請を分かりやすく簡単にしてほしい。(建設業)
- ◆もっと賃上げをしてあげたいが、これが精一杯である。また、物価が上昇しているため価格転嫁も行いたい、思うように進んでいない。(製造業)
- ◆最低賃金の引き上げだけで精一杯。会社の負担が増すばかりである。(製造業)
- ◆一部報道では「コロナ禍を乗り越え、売上が回復に向かっている」、「インバウンド需要で景気がコロナ禍前を上回っている」とあるが、当社含め、県内企業でそういった明るい話は聞いたことがない。景況感が良いのは東京都内の一部企業だけであり、徳島県内における企業の景況感は、仕入価格高騰などにより悪くなる一方である。(繊維・衣服等卸売業)
- ◆従業員の賃上げと、原材料価格高騰により価格転嫁を実施したが、その分製品の受注数も減ってしまった。(小売業)
- ◆業績回復を目指している中、賃上げを実施することは会社の体力的に限界である。(小売業)
- ◆原油価格高騰や人件費増加により収益が悪化する一方であるため、更に賃上げすることは不可能。(その他小売業)
- ◆たとえ少額の賃上げでも、社会保険料や労働保険料などの経費負担が重くのしかかるため、躊躇してしまう。(飲食店)
- ◆賃上げを実施したが、人件費増加に加えてコロナ融資の返済と物価上昇の負担も大きく、経営はかなり苦しい。(飲食店)

- ◆コロナ禍以降、売上は相変わらず低下したままで、収益面も長年赤字が続いているため賃上げは不可能。(運輸業)
- ◆燃料費高騰の影響が大きい。(運輸業)
- ◆地方の中小企業は、今後人材の確保が最大の課題になってくる。そのため、賃上げを行い、新卒者もしくは能力の高い人材を確保したいと考えている。(サービス業)

## 【今期の調査テーマ2：インボイス制度について】

### ① 免税・課税事業者の区分：8割以上が「課税事業者」と回答。

(注：調査票送付先 289 社のうち、回答があった 170 社についての結果。)

- 回答があった 170 社のうち、「課税事業者」と答えた企業は 8 割以上 (85.3%、145 社) であった。
- 他方、「免税事業者」と答えた企業は 14.7% (25 社) にとどまった。

### ② インボイス発行事業者への登録状況：半数以上が「登録済み」と回答。

(注：「免税事業者」と回答した企業 25 社を対象とした結果。)

- 免税事業者と回答した 25 社のうち、半数以上 (56.0%、14 社) が「登録済み」であった。
- 一方、「登録していない」と答えた企業は約 4 割 (44.0%、11 社) であった。

### ③ 登録していない理由：「取引先からの登録要請がないから」が約 4 割で最多。

(注：「登録していない」と回答した企業 11 社を対象とした結果。なお、複数回答可としている。)

- インボイス発行事業者として登録していない企業のうち、登録していない理由は「取引先からの登録要請がないから」が約 4 割 (38.5%、5 件) と最多であった。
- 以下、「請求書の様式変更等の事務負担に対応できないから」が 23.0% (3 件)、「消費税負担により資金繰りが厳しくなるから」、「そもそも制度が複雑でよく分からないから」がともに 15.4% (2 件)、「その他」が 7.7% (1 件) と続いた。

### ④ 電子帳簿保存法改正への対応：約 7 割近くが「対応した」もしくは「対応する予定」と回答。

(注：調査票送付先 289 社のうち、回答があった 169 社についての結果。)

- 回答があった 169 社のうち、電子帳簿保存法改正に「対応した」と答えた企業が約 2 割 (20.7%、35 社)、「対応する予定」と答えた企業が 4 割以上 (47.3%、80 社) であり、約 7 割近くの企業が対応済みもしくは対応予定。
- 一方、「対応していない」と答えた企業は約 3 割 (32.0%、54 社) にとどまった。

### ⑤ 取引先から圧力をかけられたことがあるか：9割以上の企業が「圧力をかけられたことはない」と回答。

(注：調査票送付先 289 社のうち、回答があった 168 社についての結果。)

- 回答があった 168 社のうち、9 割以上 (97.0%、163 社) の企業が「圧力をかけられたことはない」と回答。
- 一方、「圧力をかけられたことがある」と回答した企業も僅かではあるが見受けられた (3.0%、5 社)。

⑥ **取引先に向けられた圧力の内容：「取引単価の値下げ要求」が約4割で最多。**

(注：「圧力をかけられたことがある」と回答した企業5社を対象とした結果。なお、複数回答可としている。)

●回答があった5社のうち、「取引単価の値下げ要求」が約4割（42.8%、3件）と最多であった。

●以下、「取引にかかる商品・役務以外の購入・利用強制」が28.6%（2件）、「取引の打ち切り」、「課税事業者（インボイス発行事業者）になることを強要」がともに14.3%（1件）と続いた。中小企業にとって**取引条件が一方向的に不利になりやすい状況が伺える。**

### 【自由回答】

(インボイス制度に関する現況や、インボイス制度にかかわらず貴社における最近の景況感など)

- ◆事務担当者の手間が増え、残業時間が増加している。(木材・木製品製造業)
- ◆インボイス発行事業者として登録していない取引先が多いので、何となく不安である。(小売業)
- ◆経理の手間が面倒であるため、インボイス制度を廃止してほしい。(卸売業)
- ◆インボイス制度に対応できず、廃業した取引先があった。同制度が原因で景況感が悪化していると感じる。(機械器具卸売業)
- ◆インボイス制度も電子帳簿保存法も、どちらも零細企業には負担が大きく、金銭面や人員面から廃業に追い込まれる運送業者が増えると予想している。(運輸業)
- ◆インボイス制度は複雑で、中小企業にとっては負担でしかない。(運輸業)
- ◆軽減税率制度だけでも事務量が増加している上に、インボイス制度の実施によりさらに事務量が増加し、経理担当者の負担が大きく生産性が低下している。(サービス業)

(以上)

設問1  
今年度(2023年度)、賃上げを実施しましたか。

1.実施した 2.実施しなかった

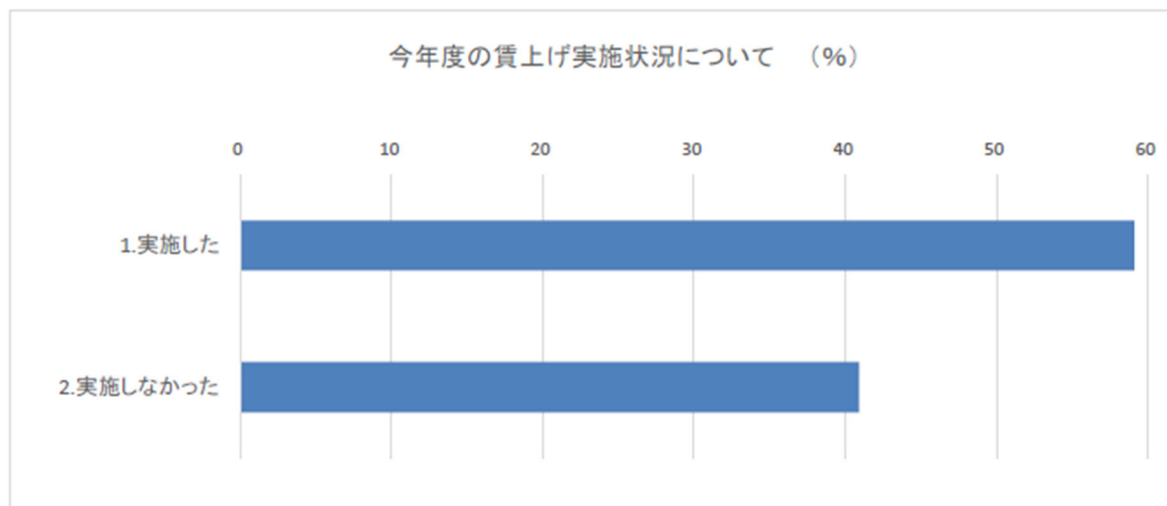
◇回答◇

1.実施した  
2.実施しなかった

【産業別】

回答社数:171社

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	合計(社)	構成比率(%)
1	13	23	14	18	33	101	59.1
2	7	18	6	30	9	70	40.9



設問2  
前問で「実施した」と回答した方に伺います。賃上げ率ほどの程度ですか。

1. 1%未満 2. 1~2%未満 3. 2~3%未満 4. 3~5%未満 5. 5%以上

◇回答◇

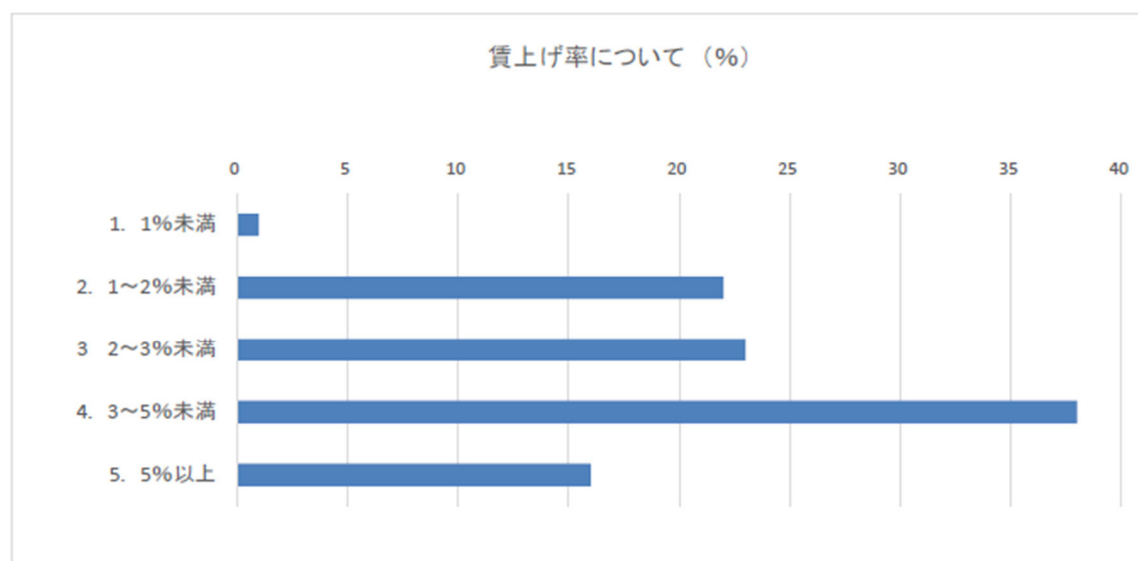
1. 1%未満  
2. 1~2%未満  
3. 2~3%未満  
4. 3~5%未満  
5. 5%以上

【産業別】

回答社数:100社

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	合計(社)	構成比率(%)
1	0	1	0	0	0	1	1.0
2	3	6	3	1	9	22	22.0
3	2	4	4	6	7	23	23.0
4	4	8	5	8	13	38	38.0
5	4	4	2	3	3	16	16.0

※設問1において、回答1を選択した事業者を対象とした。



設問3

設問1で「実施した」と回答した方に伺います。内容は何ですか。(複数回答可)

- 1.定期昇給    2.ベースアップ    3.賞与(一時金)の増額    4.新卒者の初任給の増額    5.再雇用者の賃金の増額

◇回答◇

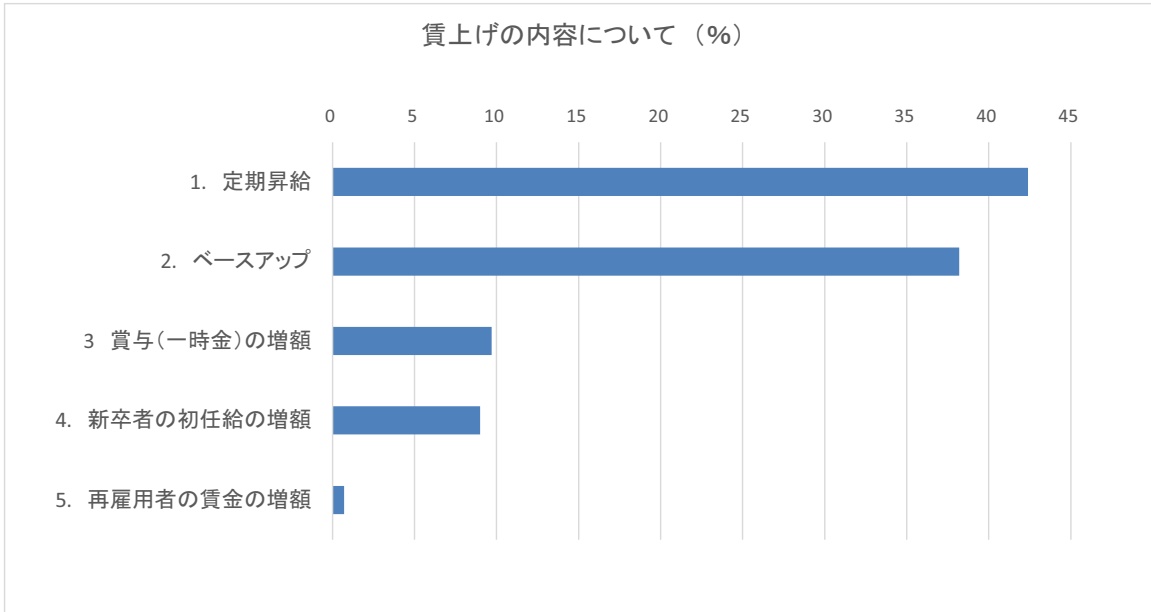
【産業別】

回答件数:144件(複数回答可)

1. 定期昇給
2. ベースアップ
- 3 賞与(一時金)の増額
4. 新卒者の初任給の増額
5. 再雇用者の賃金の増額

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	合計(件)	構成比率(%)
1	8	18	11	7	17	61	42.4
2	7	8	3	14	23	55	38.2
3	3	2	6	1	2	14	9.7
4	2	2	1	3	5	13	9.0
5	0	0	1	0	0	1	0.7

※設問1において、回答1を選択した事業者を対象とした。



設問4

設問1で「実施した」と回答した方に伺います。賃上げを実施した理由は何ですか。(複数回答可)

- 1.自社の業績が好調・改善
- 2.人材の確保・採用
- 3.従業員のモチベーション向上
- 4.同一労働同一賃金への対応(非正規社員の待遇改善)
- 5.世間相場(同業他社・同一地域内他社)への対応
- 6.物価上昇への対応
- 7.景気の先行き見通しが明るいため
- 8.政府の賃上げ方針への呼応
- 9.その他( )

◇回答◇

- 1.自社の業績が好調・改善
- 2.人材の確保・採用
- 3.従業員のモチベーション向上
- 4.同一労働同一賃金への対応(非正規社員の待遇改善)
- 5.世間相場(同業他社・同一地域内他社)への対応
- 6.物価上昇への対応
- 7.景気の先行き見通しが明るいため
- 8.政府の賃上げ方針への呼応
- 9.その他

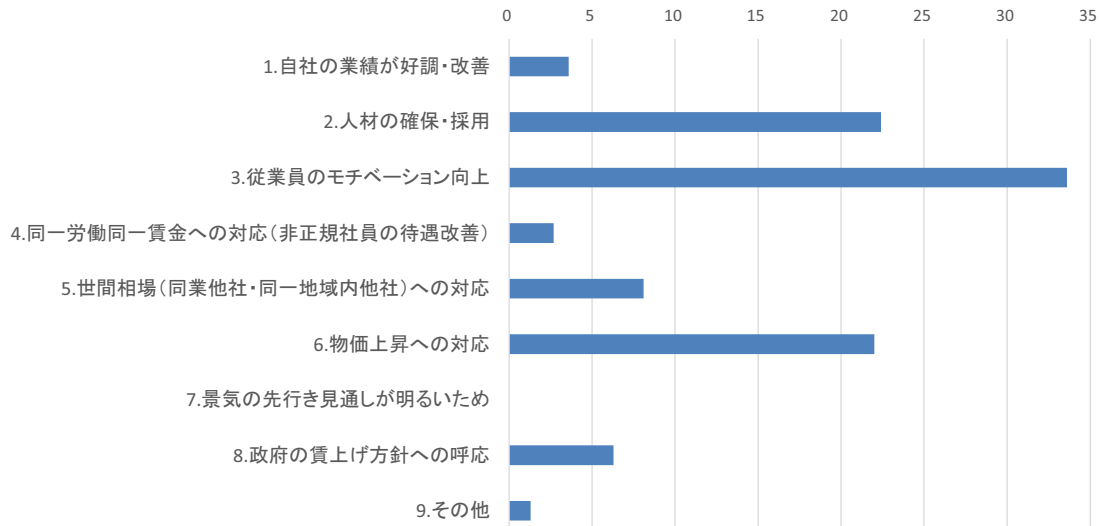
【産業別】

回答件数:223件(複数回答可)

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	合計(件)	構成比率(%)
1	1	0	4	1	2	8	3.6
2	10	6	7	6	21	50	22.4
3	12	14	10	15	24	75	33.6
4	0	2	2	1	1	6	2.7
5	2	5	3	3	5	18	8.1
6	8	12	6	7	16	49	22.0
7	0	0	0	0	0	0	0
8	2	5	0	1	6	14	6.3
9	0	0	2	1	0	3	1.3

※設問1において、回答1を選択した事業者を対象とした。

賃上げを実施した理由について (%)



9.「その他」の回答内訳…定期昇給のため仕方なく実施。(卸売業2社、小売業1社)

設問5

設問1で「実施しなかった」と回答した方に伺います。理由は何ですか。(複数回答可)※最大3つまで

- 1.原材料価格が高騰しているため
- 2.電気代が高騰しているため
- 3.燃料代が高騰しているため
- 4.増員を優先するため
- 5.コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため
- 6.受注の先行きに不安があるため
- 7.設備投資を優先するため
- 8.債務の返済に影響を与えるため
- 9.その他( )

◇回答◇

- 1.原材料価格が高騰しているため
- 2.電気代が高騰しているため
- 3.燃料代が高騰しているため
- 4.増員を優先するため
- 5.コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため
- 6.受注の先行きに不安があるため
- 7.設備投資を優先するため
- 8.債務の返済に影響を与えるため
- 9.その他

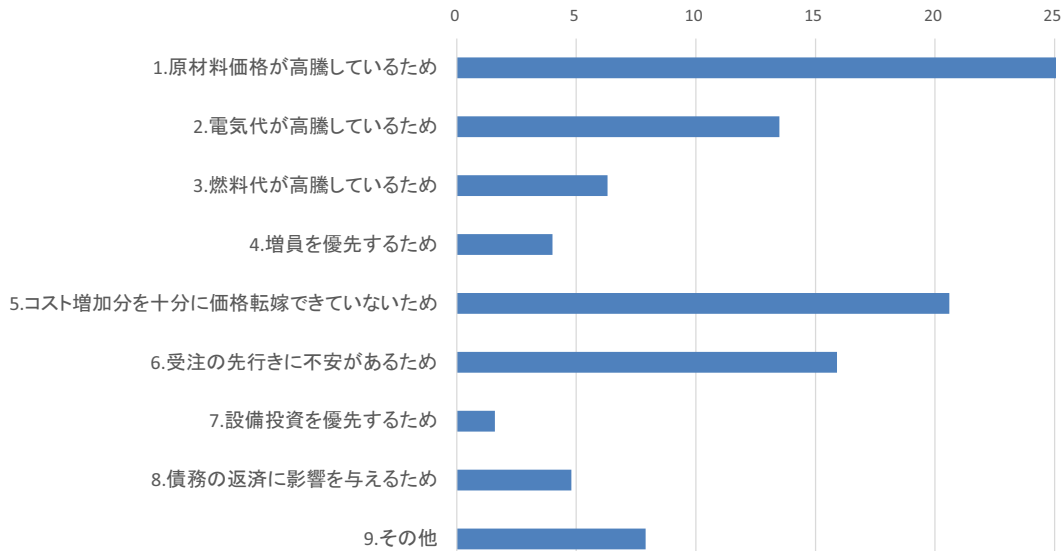
【産業別】

回答件数:126件(複数回答可)

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	合計(件)	構成比率(%)
1	5	9	0	12	6	32	25.4
2	0	3	1	10	3	17	13.5
3	0	4	0	1	3	8	6.3
4	0	0	1	3	1	5	4.0
5	4	5	1	12	4	26	20.6
6	3	7	3	6	1	20	15.9
7	0	0	1	1	0	2	1.6
8	0	1	2	3	0	6	4.8
9	0	2	1	7	0	10	7.9

※設問11において、回答2を選択した事業者を対象とした。

賃上げを実施しなかった理由について (%)



9.「その他」の回答内訳…「昨年度に大幅に賃上げ済。」(製造業2社、卸売業1社)  
 「収益悪化のため賃上げできない。」(小売業1社)  
 「賃上げする余裕がない。」(小売業6社)



設問6

貴社が賃上げを実施する上で、必要なことは次のうちどれですか。(複数回答可)※最大3つまで

- 1.製品・サービス単価の値上げ
- 2.製品・サービスの受注拡大
- 3.DXなどによる生産性の向上
- 4.適正な取引価格の実施
- 5.補助・助成制度の拡充
- 6.税制優遇の拡充
- 7.従業員削減
- 8.その他( )

◇回答◇

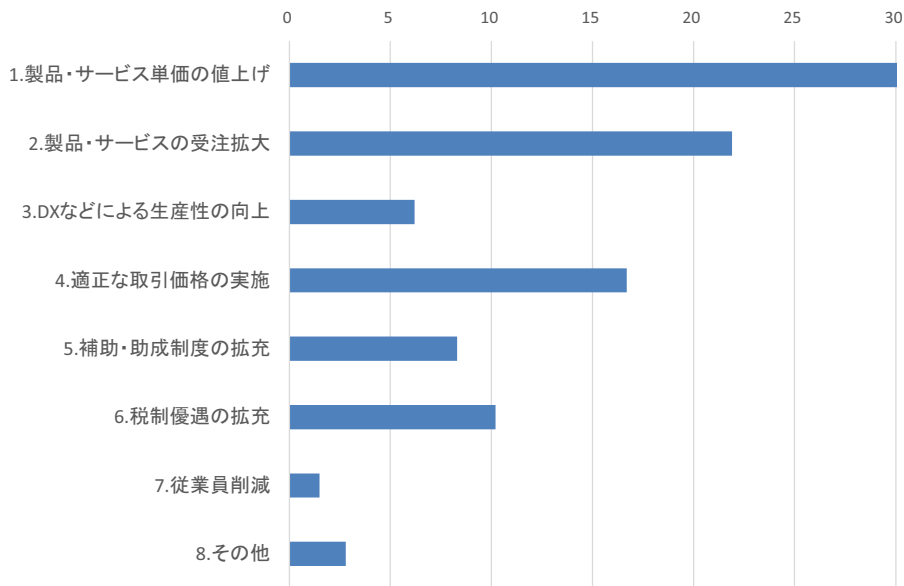
- 1.製品・サービス単価の値上げ
- 2.製品・サービスの受注拡大
- 3.DXなどによる生産性の向上
- 4.適正な取引価格の実施
- 5.補助・助成制度の拡充
- 6.税制優遇の拡充
- 7.従業員削減
- 8.その他

【産業別】

回答件数:324件(複数回答可)

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	合計(件)	構成比率(%)
1	7	32	10	22	34	105	32.4
2	5	20	11	20	15	71	21.9
3	5	4	0	4	7	20	6.2
4	6	12	11	16	9	54	16.7
5	4	4	2	10	7	27	8.3
6	5	5	5	13	5	33	10.2
7	0	1	0	1	3	5	1.5
8	2	1	1	4	1	9	2.8

賃上げを実施する上で必要なこと (%)



9.「その他」の回答内訳…「安定した売上が確保できること」(小売業1社)

「電気料金や商品の廃棄費用等のコスト削減ができること」(小売業1社)

「電気料金や原材料価格の高騰が落ち着くこと」(製造業1社、サービス業1社)

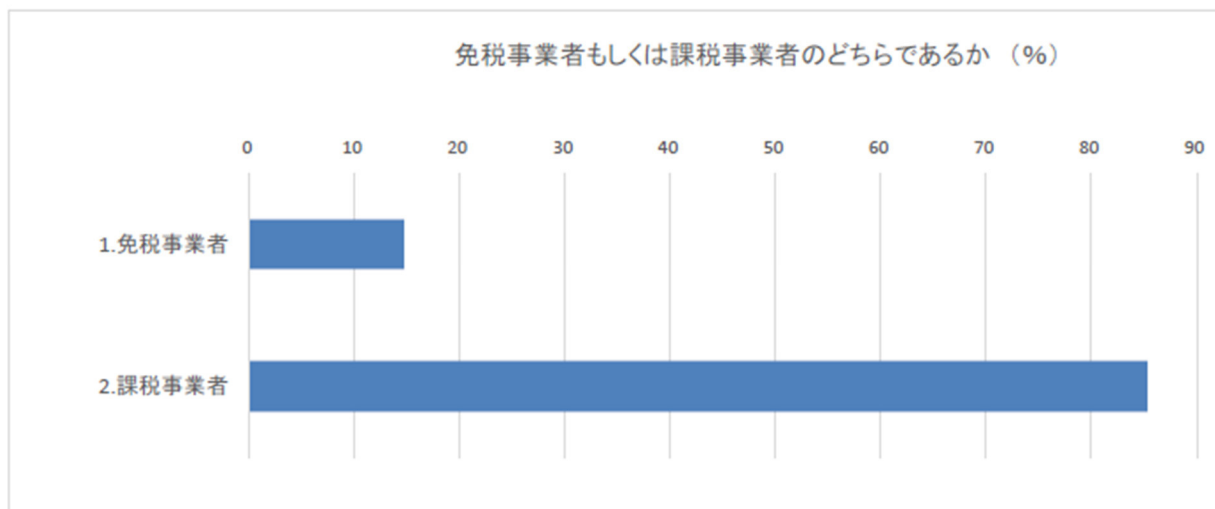
(建設業2社、卸売業1社、小売業2社については無記入のため、内容不明)

設問1  
貴社について、下記のうちいずれか該当するものをお選びください。(※インボイス制度開始時点において)

1. 免税事業者    2. 課税事業者

◇回答◇

	【産業別】						回答社数:170社	構成比率(%)
	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	合計(社)		
1. 免税事業者	1	9	1	5	9	25	14.7	
2. 課税事業者	19	31	19	43	33	145	85.3	



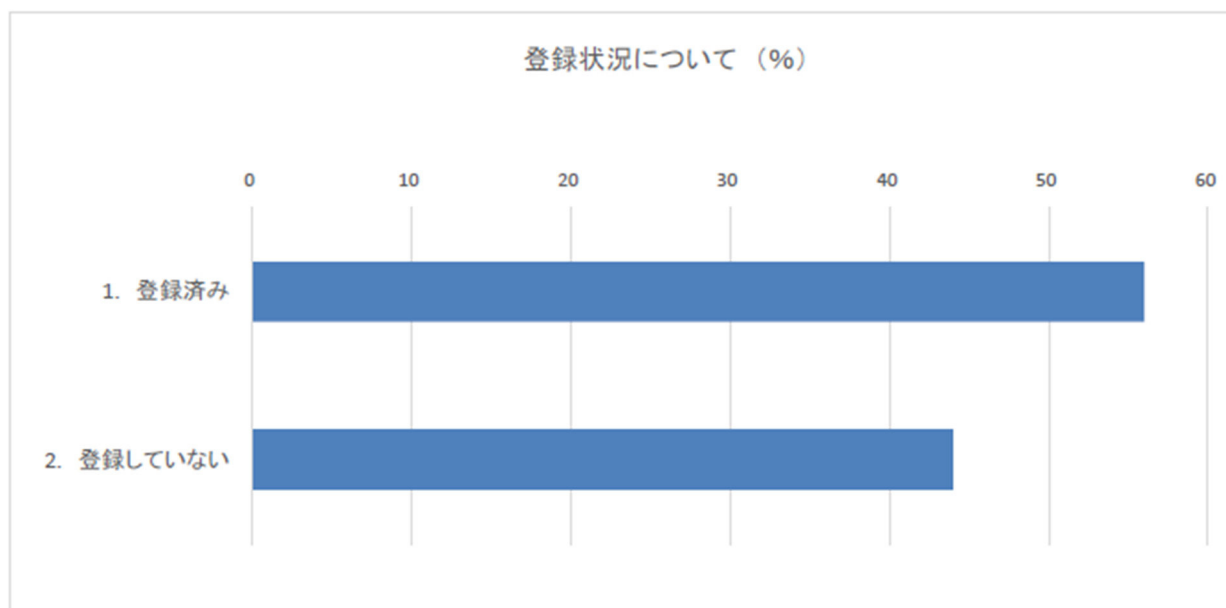
設問2  
前問で「免税事業者」と回答した方に伺います。貴社のインボイス発行事業者への登録状況を教えてください。

1. 登録済み    2. 登録していない

◇回答◇

	【産業別】						回答社数:25社	構成比率(%)
	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	合計(社)		
1. 登録済み	1	8	1	1	3	14	56.0	
2. 登録していない	0	1	0	4	6	11	44.0	

※設問1において、回答1を選択した25事業者を対象とした。



設問3

前問で「登録していない」と回答した方に伺います。その理由は何ですか。(複数回答可)

- 1.消費税負担により資金繰りが厳しくなるから
- 2.請求書の様式変更等の事務負担に対応できないから
- 3.そもそも制度が複雑でよく分からないから
- 4.取引先からの登録要請がないから
- 5.その他( )

◇回答◇

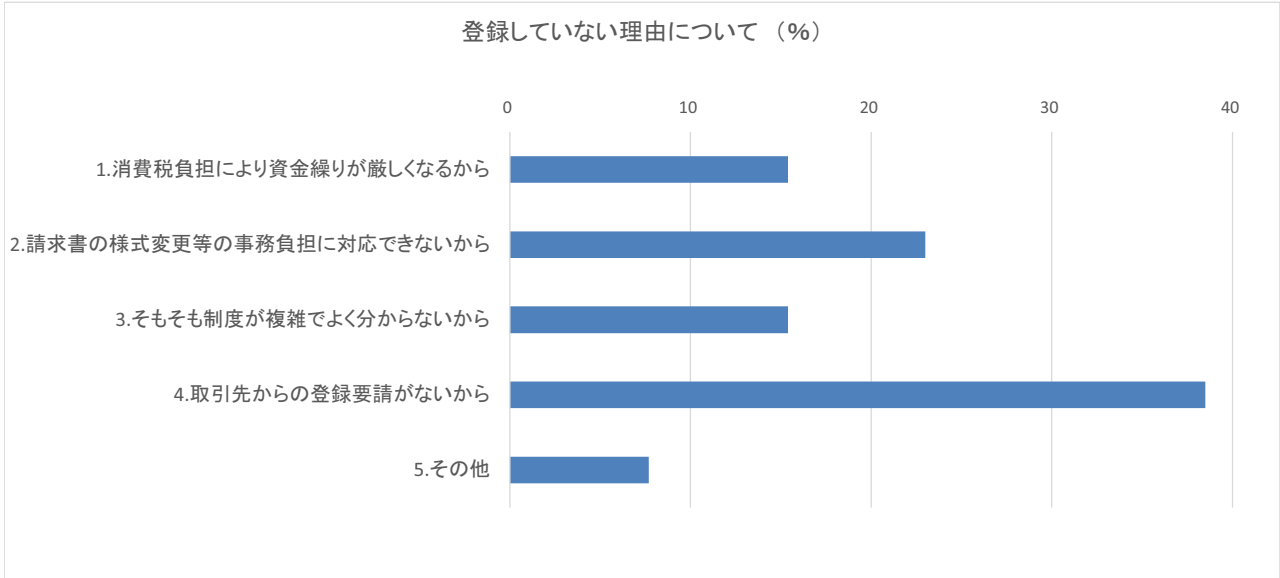
- 1.消費税負担により資金繰りが厳しくなるから
- 2.請求書の様式変更等の事務負担に対応できないから
- 3.そもそも制度が複雑でよく分からないから
- 4.取引先からの登録要請がないから
- 5.その他

【産業別】

回答件数: 13件 (複数回答可)

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	合計(件)	構成比率(%)
1	0	0	0	1	1	2	15.4
2	0	1	0	1	1	3	23.0
3	0	0	0	1	1	2	15.4
4	0	0	0	2	3	5	38.5
5	0	0	0	1	0	1	7.7

※設問2において、回答2を選択した11事業者を対象とした。



5.「その他」の回答内訳…賃貸アパート経営のため、消費税が発生しないため。(サービス業1社)

設問4

電子帳簿保存法改正(令和6年1月1日)への対応について、下記のうちいずれか該当するものをお選びください。

- 1.対応した                      2.対応していない                      3.対応する予定

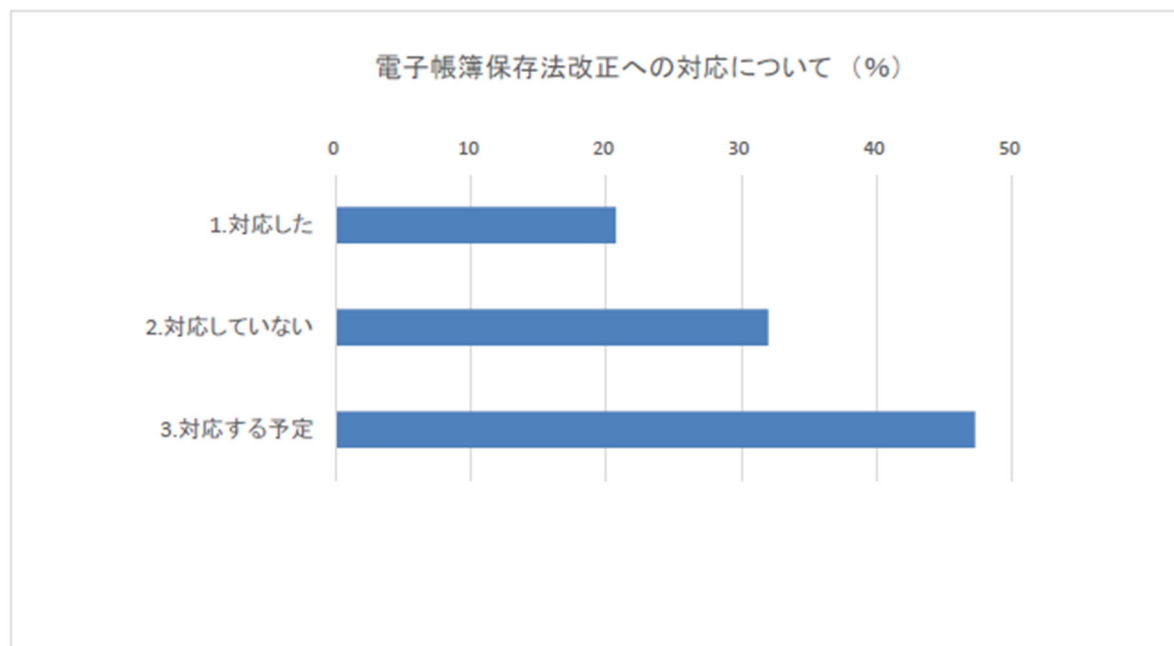
◇回答◇

【産業別】

回答社数:169社

- 1.対応した  
2.対応していない  
3.対応する予定

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	合計(社)	構成比率(%)
1	3	6	4	11	11	35	20.7
2	4	15	7	15	13	54	32.0
3	13	18	9	22	18	80	47.3



設問5

インボイス制度を契機として、取引先から対価の引き下げや取引の停止など、何らかの圧力をかけられたことがありますか。

- 1.圧力をかけられたことがある                      2.圧力をかけられたことはない

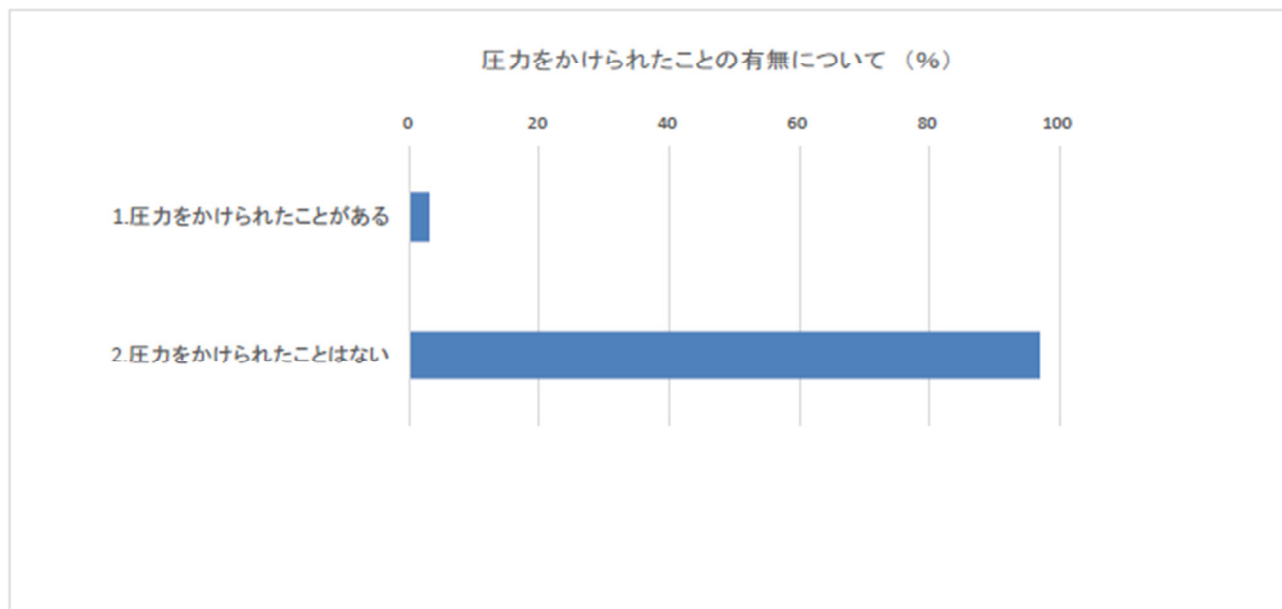
◇回答◇

【産業別】

回答社数:168社

- 1.圧力をかけられたことがある  
2.圧力をかけられたことはない

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	合計(社)	構成比率(%)
1	0	0	0	3	2	5	3.0
2	19	39	20	45	40	163	97.0



設問6

前問で「圧力をかけられたことがある」と回答した方に伺います。どのような圧力を受けましたか。

- 1.取引単価の値下げ要求
- 2.商品・役務の成果物の受領拒否、返品（正当な理由がある場合を除く）
- 3.協賛金等の見返りの要求
- 4.取引にかかる商品・役務以外の購入・利用強制
- 5.取引の打ち切り
- 6.課税事業者（インボイス発行事業者）になることを強要

◇回答◇

- 1.取引単価の値下げ要求
- 2.商品・役務の成果物の受領拒否、返品  
（正当な理由がある場合を除く）
- 3.協賛金等の見返りの要求
- 4.取引にかかる商品・役務以外の購入・利用強制
- 5.取引の打ち切り
- 6.課税事業者（インボイス発行事業者）になることを強要

	【産業別】							合計(件)	構成比率(%)
	建設	製造業	卸売業	小売業	サービス業				
1	0	0	0	1	2	3		42.8	
2	0	0	0	0	0	0		0	
3	0	0	0	0	0	0		0	
4	0	0	0	2	0	2		28.6	
5	0	0	0	1	0	1		14.3	
6	0	0	0	1	0	1		14.3	

※設問5において、回答1を選択した5事業者を対象とした。

